



長崎県における取り組み

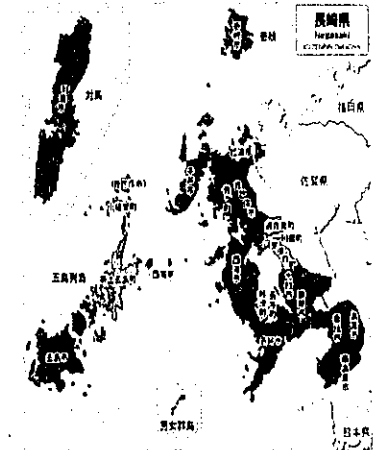
長崎県福祉保健部業務行政室

1



長崎県の現状

- 海岸線が長く、離島が多い
- 人口減少及び少子高齢化
- 全国平均よりも高い受療率
- 医療施設数(人口比)は、全国平均を大きく上回っているが、本土と離島で格差がある。



2

長崎県医療計画

- 長崎県総合計画では、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」を基本理念に掲げ、政策において「一人ひとりをきめ細かく支える」体制づくりを目指している。
- 医療分野については、昭和63年に「長崎県地域保健医療計画（現：長崎県医療計画）を策定。ほぼ、5年ごとに計画の見直しを行ってきた。
- 高齢化の進展や疫病構造の変化、医学の進歩等による医療を取り巻く環境の変化を踏まえ、適切な医療サービスが受けられ、誰もが安心して日々のくらしを送ることができる社会づくりを目指している。
- 現計画の期間は、平成25年度から平成29年度の5年間。

3

慢性腎臓病（CKD）対策（1）

現状と課題

- 長崎県の透析患者数は約3,900人と、人口当たりの患者数は全国平均よりも高い。（H24.3現在）
- 腎機能が低下しているeGFR60未満は受診者全体の17.6%（男性19.6%、女性16.1%）と全国値よりも14.5%よりも高くなっている。（H22年度長崎県特定健診結果）
- 長崎県内では、長崎大学病院と4つの医師会が、CKDの腎機能悪化防止のための全国規模の臨床研究（FROM-J）に参加している。
- CKDは血液検査や尿検査により発見することが可能だが、事業所健診では腎機能検査をしていないところも多く、働き盛りの年代におけるCKD対策が課題となっている。
- 長崎県内の市町における特定健診では、CKD早期発見のために血清クレアチニン検査や尿検査を行っているが、受診率は34%と十分でない。
- 透析導入の原因疾患は糖尿病性腎症が全体の44%を占め、その率は年々増加している。糖尿病予備軍となるメタボリックシンドロームは今後も増加していくと予想され、CKDの観点からもメタボリックシンドローム対策は重要である。

4

慢性腎臓病(CKD)対策(2)

施策の方向性

- CKDへの意識を高め、健診受診や早期治療につなげるため、広く普及啓発を行う。
- すべてのCKD患者に腎機能専門医が対応することは困難なため、かかりつけ医と専門医療機関等の連携体制及び地域に応じた体制整備について検討する。
- 特定健診では、腎機能異常が発見された場合には早期にかかりつけ医への受診勧奨を行うと同時にメタボリックシンドローム症候群の患者に対して、CKDを意識した保健指導を行うよう、関係団体等に働きかける。
- 地域・職域連携協議会等を活用し、事業所健診の検査項目に血清クレアチニン等の腎機能検査が付け加えられるよう働きかける。
- 専門医等による研修会を開催し、かかりつけ医へCKDの概念と治療方法等の普及と、医療従事者の人材育成を行う。

5

慢性腎臓病(CKD)対策(3)

目標

- 総合的なCKD対策の推進を図るため、行政、健診機関、関係医療機関、医師会からなる協力体制を構築する。
- 腎不全の抑制と腎臓病に関連する生活習慣病の減少とその予後改善によって、県民の健康増進に努める。

6

慢性腎臓病(CKD)対策(4)

<長崎県CKD対策検討委員会>

1. 趣旨

- 長崎県の慢性腎臓病(CKD)対策を総合的かつ計画的に推進するため、長崎県福祉保健部長のもとCKD対策委員会を設置する。

2. 所管事項

- 委員会は、次に掲げる事項について検討及び協議を行う。
 - ①CKD対策における各関係機関の役割について
 - ②CKDにおける医療連携のあり方について
 - ③糖尿病対策との連携について
 - ④その他福祉保健部長が特に必要と認める事項について

3. 委員

- 長崎県医師会、大村市医師会、腎臓専門医(3名)、泌尿器科専門医、長崎県薬剤師会、長崎県看護協会、長崎県栄養士会、患者会代表、市町代表、長崎県国民健康保険団体連合会、保健所長会代表

【事務局:長崎県】

7

慢性腎臓病(CKD対策)(5)

<長崎県CKD地域連携体制推進事業実施保健所>

平成25年度 事業計画

県央保健所	①地域診断研修会開催 ②大村市におけるCKDモデル事業のフォロー支援 ③諫早市におけるCKD対策の支援 ④自治体広報紙への住民向け記事掲載
上五島保健所	①所内検討会 ②管内の体制整備に向けた現状把握・分析及び課題の整理 ③医療と保健の連携強化のための検討会の開催(2回) ④CKD重症化予防に関わる研修会開催
吾岐保健所	①吾岐地区CKD対策検討会の開催(3回) ②所内検討会 ③吾岐市との意見交換会
対馬保健所	①糖尿病患者の有病率調査 ②健診受診率の向上についての検討 ③住民への啓発活動

8

慢性腎臓病（CKD対策）（6）

<国保連合 CKD モデル事業実施市町>

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
西海市	←→					
奄岐市、平戸市、 雲仙市			←→			
松浦市			←→			
諫早市、島原市 新上五島町、 佐々町				←→		
波佐見町					←→	

9

あじさいネット(1) (長崎地域医療連携システム)

あじさいネットワークとは？

診療所や他の医療機関から患者同意のもと、暗号化インターネット経由で拠点病院のカルテ情報を診療利用するITを使った地域医療連携

利用できる医療機関

218施設（診療所・病院・薬局等）

(H26.3.7現在)

10

あじさいネット(2) (長崎地域医療連携システム)

運 営	NPO法人長崎地域医療連携ネットワークシステム協議会
全登録数	33,475名 (全件あじさいネット説明同意書取得済) (H26.2.15現在)
会員数	387名 (H26.3.7現在)
情報閲覧施設数	218施設 (内、薬局数40) (H26.3.7現在)
情報提供病院数	22施設 (H26.3.7現在)

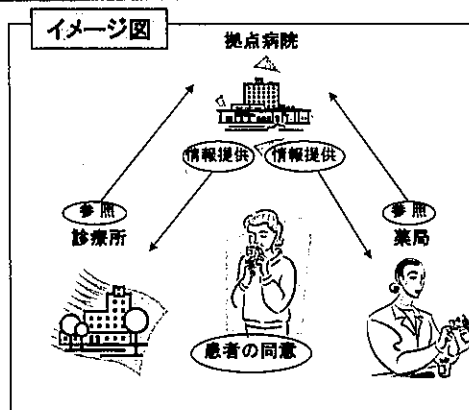
11

あじさいネット(3) (長崎地域医療連携システム)

複数の医療機関の間で
患者の診療情報を共有
するネットワークシステム



医師の処方意図を理解し
適正な薬物療法及び服薬
指導に活かせる



12

薬物療法提供体制強化事業

施行年度	平成25年度
委託先	一般社団法人長崎県薬剤師会
委託費	4,800,000円（長崎県5,000,000円）
<p>《事業概要》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県薬務行政室が長崎県薬剤師会へ「薬剤師と医師の連携における腎機能情報を用いた薬物療法適正化事業」を委託し、長崎県薬剤師会が主体となって事業を行う。 ・事業内容は、医師と薬剤師が連携し、患者の腎機能検査値を確認し、腎機能が低下した患者に対する適切な薬物療法の推進を図る。 	

15

在宅医療提供拠点薬局整備事業 補助金(1)

施行年度	平成24年度
補助事業者名	一般社団法人島原薬剤師会
補助金交付額	8,295,000円
<p>《事業概要》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県島原半島内に無菌調剤室を整備した薬局がなく、地域で共同利用する無菌調剤室を設置することにより地域医療に貢献出来る体制を構築するため、本補助金を活用し、島原薬剤師会薬局内に無菌調剤室を整備した。 ・整備内容は、島原薬剤師会薬局の2階会議室を2部屋に仕切り、無菌製剤室、抗がん剤調整室、クリーンベンチ及びバイオハザード対策用キャビネット等を設置した。 	

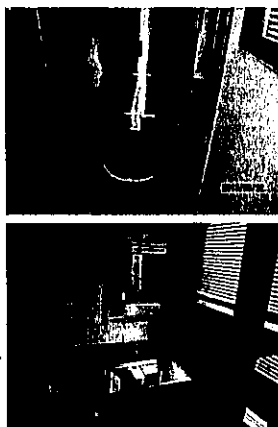
16

在宅医療提供拠点薬局整備事業 補助金(2)



17

在宅医療提供拠点薬局整備事業 補助金(3)



18

ご清聴ありがとうございました。



長崎がんばらんば国体 2014

長崎がんばらんば大会 2014

(公財)長崎県スポーツ振興財団 長崎県 がんばらんば ながさきから